

文化庁長官 宛

1. 団体概要

フリガナ			
組織・団体名			
フリガナ			
代表者	役職	氏名	
担当者情報	部署名		フリガナ
			氏名
	TEL		番号の間に「-」(ハイフン)は入れずに記入してください。
	FAX[任意]		
メールアドレス			
住所	郵便番号	ハイフンなしの7桁の数字を記入してください。	
	都道府県		市区町村
	町名・番地		建物名・部屋番号
団体属性	以下の中から該当する選択肢を選んでください。 ■①：国の行政機関 ■②：地方公共団体 ■③：国公立大学法人及び学校法人 ■④：公益法人又はこれに準ずる団体 ■⑤：株式会社等その他法人格を有する団体 ■⑥：その他		

「日本博」イノベーション型プロジェクト 実施計画書

2. 事業実施計画

■事業概要

プロジェクト名	
開催期間	
公表可能時期	。
開催地・会場	都道府県： 市区町村： 会場名：
分野	<p>◆主な分野（1つだけチェックしてください）</p> <p><input type="checkbox"/>①美術・文化財 <input type="checkbox"/>②舞台芸術 <input type="checkbox"/>③メディア芸術</p> <p><input type="checkbox"/>④生活文化・文芸・音楽 <input type="checkbox"/>⑤食文化・自然 <input type="checkbox"/>⑥デザイン・ファッション</p> <p><input type="checkbox"/>⑦共生社会・多文化共生 <input type="checkbox"/>⑧被災地復興 <input type="checkbox"/>⑨その他</p> <p>◆その他分野（複数選択可）</p> <p><input type="checkbox"/>①美術・文化財 <input type="checkbox"/>②舞台芸術 <input type="checkbox"/>③メディア芸術</p> <p><input type="checkbox"/>④生活文化・文芸・音楽 <input type="checkbox"/>⑤食文化・自然 <input type="checkbox"/>⑥デザイン・ファッション</p> <p><input type="checkbox"/>⑦共生社会・多文化共生 <input type="checkbox"/>⑧被災地復興 <input type="checkbox"/>⑨その他</p>
主催者/共催者等	

実施計画に盛り込むべき項目

各項目について、別紙1に記載願います。

※①から⑫は必須記入項目となります。

- ①「日本博」の総合テーマ「日本人と自然」及び基本コンセプトに沿った内容であること。
- ②我が国若しくはそれぞれの分野における代表的な文化芸術プロジェクトであって、又は当該実施地域の代表的な特色ある文化芸術プロジェクトであって、国内外に発信するものとしてふさわしいものであること。
- ③それぞれの分野において独自性や優位性が大きく認められる、新規性・創造性が高いプロジェクトであること。なお、美術・文化財、舞台芸術、メディア芸術、生活文化・文芸・音楽、食文化・自然、共生社会・多文化共生、被災地復興等の複数分野が連携するプロジェクトであること、又は異なる時代の文化芸術を比較したプロジェクトであること等の工夫があると望ましい。
- ④文化財等の文化芸術資源を有効に活用するプロジェクトであって、新しい手法・演出や最先端技術を導入していること。
- ⑤「日本博」で培ったノウハウをその後の文化芸術活動におけるレガシーとして生かして継続する観点が含まれたプロジェクトであること。
- ⑥訪日外国人の関心が高い内容であること若しくはストーリー性に配慮した解説をするなど訪日外国人にとって分かりやすい内容であること、又は「日本博」のプロモーションのためにプロジェクト実施の映像や画像の提供等が行われる等のインバウンド促進を喚起する取組の工夫がなされていること。
- ⑦2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に世界にアピールする観点を含む計画であること。
- ⑧「日本博」で培ったノウハウをその後の我が国・社会のレガシーとして生かして継続する観点が含まれたプロジェクトであること。
- ⑨「beyond2020 プログラム認証要領」（平成29年5月26日文化庁作成）第2条の要件を満たすプロジェクトであること。
- ⑩プロジェクトの実現可能性が高いこと又は実施するための実績があること、かつ、プロジェクト実施することが可能な体制を有していること。
- ⑪事業実施の効果について明確な目標を設定し、地元の大学やシンクタンク等の専門機関による効果検証を行う、又は事業実施の報告等で協力する計画であること。
- ⑫資金計画が、経費や規模の面で合理的であること。

※⑬から⑯については該当がある場合には記入してください。

- ⑬子供・若者・高齢者・障害者等の文化芸術活動の促進や多文化共生の推進に資する取組を行うこと（企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む）、又は被災地に関するプロジェクトであって、国内外の発信や被災地へ誘客する工夫がなされていること。
- ⑭地方への誘客に資するプロジェクトであること。
- ⑮プロジェクト内容の成熟度が高く、複数年にわたる準備が必要なものは、その計画性が示されていること。
- ⑯民間の協賛金や助成金、クラウドファンディングなどの外部資金の獲得や、自己収入等を活用する具体的な取組が設定されていること。

3枚目に続きます

「日本博」イノベーション型プロジェクト 実施計画書

調整要件

各要件について、該当する場合にはその関連性について、別紙2に記載願います。

- ①美術、文化財、伝統芸能、現代舞台芸術、メディア芸術、生活文化などの複数分野の文化芸術が連携しつつ、AIなどの最先端技術を導入しているプロジェクトである。
- ②被災地と協働して行う被災地復興に資するプロジェクトである。
- ③アイヌ文化や琉球文化振興をはじめとする多文化共生の推進に資するプロジェクトである。
- ④観光庁に登録された日本版DMO（日本版DMO候補法人は除く）と協働して実施するプロジェクトである。
- ⑤障害者等の文化芸術活動の促進に資するプロジェクトである。
- ⑥当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している事業である。
- ⑦補助事業者の財政規模が一定の割合である。
 - （ア）地方公共団体の場合＝財政力指数が0.5以下
 - ※ 財政力指数＝地方交付税法（昭和25年法律第211号）第14条及び第21条の規定により算定した基準財政収入額を同法第11条及び第21条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
 - （イ）民間団体の場合＝事業規模指数が0.1以上
 - ※ 事業規模指数＝補助対象となる総事業費／補助事業者の財政規模
 - ※ 当該補助事業者の財政規模
法人の場合＝当該事業を実施する日の属する会計年度の前々年度以前3会計年度の平均収入額。実績がない場合は当該年度の収入見込額。

「日本博」参画プロジェクトへの応募の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
他の令和元年度文化庁補助事業への応募の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
※ 実施計画書内に、他の令和元年度文化庁補助事業に応募した事業・取組が含まれる場合は、「有」を選択してください。（「有」を選択した場合、同一事業・取組を含む他の令和元年度文化庁補助事業への応募は、取り下げとなります。）		
応募した補助事業の名称		
他省庁等の令和元年度補助金・助成金等への応募の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
※ 実施計画書内に、他省庁等の令和元年度補助事業に応募した事業・取組が含まれる場合は、「有」を選択してください。		
応募した他省庁等の補助金・助成金等の名称、申請額 (各補助金・助成金ごとに個別に記載してください)	(名称)	(申請額) 千円
	(名称)	(申請額) 千円

事業概要	
事業概要（公表用）	

※ 以下の記載については、審査の視点（「募集案内」P.13）等を十分に踏まえ、簡潔かつ明瞭に記載してください。

「日本博」イノベーション型プロジェクト 実施計画書

■事業計画

令和元年度の事業計画										
事業の目的・効果										
事業計画										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
令和元年度を始期とする3年程度の期間の事業構想										
事業構想の概要										
予算計画（可能な範囲で記載してください。）										
令和元年	総事業費： 千円		令和2年	総事業費： 千円		令和3年	総事業費： 千円			
	申請額： ※注 千円			申請額： 千円			申請額： 千円			

※注：ここには、収支予算書(様式2)の(収入の部)「国庫補助額」と同額を記載ください。

5枚目に続きます

